

【事務事業シート】

1

当初

6 年 度	事 項	新建設事業総合管理システム構築事業費								予算主管課	行政経営課	
	事 業 概 要	職員の政策企画能力と現場技術力の向上を図るため、現行システムを刷新し、データ連携強化により、関連システムを含めて一体的に運用・管理する新建設事業総合管理システムを構築する。								始期		
										終期		
	K P I	開発進捗率										
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	38 %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	
		実績値	100 %	実績値	35 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	
ストック /フロー		ストック	達成率	92.1 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%		
コ ス ト		最終現計 予算額	287,974 千円	最終現計 予算額	503,409 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円			
		決算額	286,985 千円	決算額	489,583 千円	決算額	千円	決算額	千円			
	要因分析	要因										
		総括 R4から開発を行ってきた新建設事業総合管理システムについて、R6で構築を完了し、R7から運用を開始する。新システムでは、最新のパッケージソフトを活用した業務システムの開発と、建設事業総合管理システムを核とした関連システム全体のデータ連携強化等により各種業務を一気通貫し、業務効率化とミスの抑制を徹底する。 今後は、新システムを適切に運用管理することに加えて、社会経済情勢の変動に伴う新たな課題や入札・契約制度改正等に対応したシステム機能改修を適宜行い、働き方改革や生産性向上の取組を推進する。										
	見直し方向性											

2

当初

6 年 度	事 項	総務系事務改革推進事業費								予算主管課	行政経営課	
	事 業 概 要	庶務事務システムの会計年度任用職員（フルタイム）への対象拡大やシステム化に適さない事務の更なる集約化を図り、働き方改革の一環である総務系事務改革を加速させる。								始期	2021	
										終期		
	K P I	総務系事務に係る負担軽減人役										
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	90 人役	目標値	140 人役	目標値	190 人役	目標値	240 人役	
		実績値	44.01 人役	実績値	95.07 人役	実績値	153.7 人役	実績値	人役	実績値	人役	
ストック /フロー		ストック	達成率	105.6 %	達成率	109.8 %	達成率	%	達成率	%		
コ ス ト		最終現計 予算額	117,117 千円	最終現計 予算額	114,733 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円			
		決算額	100,550 千円	決算額	99,707 千円	決算額	千円	決算額	千円			
	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	7年度は、本庁分電話料金・NHK受信料の一括支払及び社会保険・雇用保険事務の段階的な集約を進めており、また、庶務事務システムの安定稼働等により、KPIは目標達成すると考えられるところ、会計年度任用職員に係る業務の集約化ニーズ等や当システムの更新時期（R9.7まで）を踏まえ、一層の成果向上に向け8年度予算の見直しについて検討する。									

